

令和5年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の概要

一般会計・特別会計歳入歳出決算

審 査 の 結 果 [意見書P. 5]

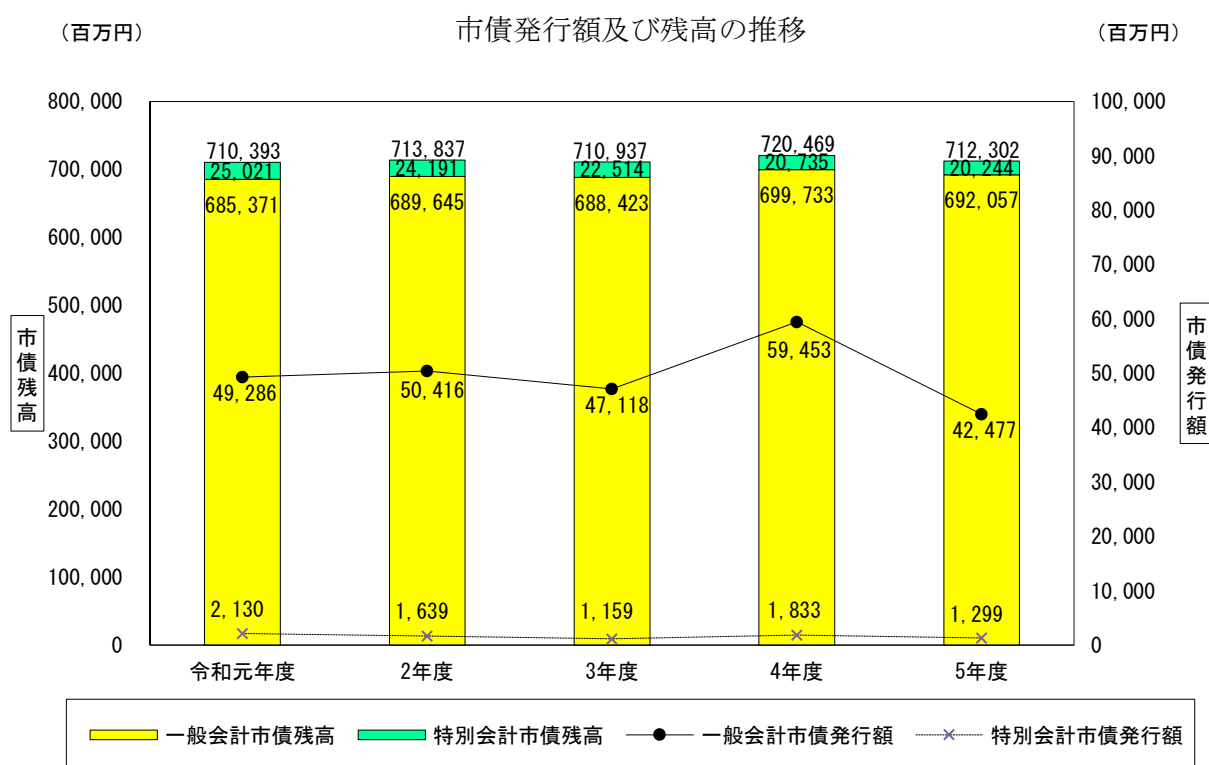
各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

審 査 に お け る 意 見 [意見書P. 24-25]

1 意見

- (1) 令和5年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策は減少したが、物価高騰等への対応のため、一般会計において9回の補正予算を編成した。その結果、会計規模は前年度を下回ったものの、過去4番目の規模となった。
- (2) 一般会計では、市税収入が過去最大となった上、国の財源等を有効に活用し、効率的な予算執行に努めた結果、約29億円実質収支を確保した。しかしながら、当該収支は前年度を約27億円下回っており、物価高騰や金利上昇などの社会情勢の変化に対応するため、財政運営は厳しさを増していることがうかがえる。
- (3) 歳入においては、市税収入が増え、自主財源比率は増加したものの、不納欠損額と収入未済額が昨年度に続き増加している。市税や保険料など滞納額が1,000万円以上の債権については、全庁で取組強化を図っていることから、近年、多くの債権で徴収率の上昇などの効果が現れている。しかしながら、一部の債権では不納欠損額や収入未済額が増加しており、適正な債権管理を徹底することが求められる。特に、収入未済額等が多額となっている生活保護に係る返還金及び徴収金については、債権を発生させない取組も重要であることから、きめ細やかなケースワーク等の不正受給対策も併せて進められたい。
- (4) 市債については、新庁舎整備の進捗に伴い、今年度は発行額と残高がともに減少したが、今後とも新清掃工場の整備や多くの公共施設の更新・老朽化対策等で市債を活用していくことから、残高は高い水準で推移していくものと見込まれている。そのため、本市の持続的発展につながる未来への投資を着実に推進するためには、交付税措置がある有利な起債を活用し、将来負担を軽減するとともに、市債発行高を適正に管理した上で推進されることを要望する。
- (5) 公共料金については、受益に応じた公平な負担が原則であり、持続可能な財政構造を確立するためには、公共料金を適正化することが重要である。本市では、昨今の物価高騰や保険給付費の増加等に際し、下水道使用料や保険料などの一部の料金において、一般会計からの繰入れや各特別会計における基金を活用することで、料金の増額を抑制している。この基金の活用は、設立目的に沿うものであるが、残高には限りがある。そのため、各種公共料金の設定については、受益者負担の原則を踏まえ、適切な時期での見直しを検討することを要望する。あわせて、歳入確保と歳出抑制の取組を推進することで、市民負担となる公共料金の上昇抑制に努められたい。

(6) 基金については、財政調整基金の状況を見ると、出納閉鎖期日(5月31日)現在の残高は、21 億円減少しており、昨年度に続き減額となった。令和6年度当初予算においては、幅広い子育て世帯への支援や災害対応体制の強化などの財政需要増等に対応するため、同基金を 78 億円取り崩すこととなっており、残高は減少する見込みである。本市では、令和4年度からは、「中期財政運営方針」(令和4年度～7年度)に基づき、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡などに主眼を置いて財政運営を進めているが、近年の物価高騰や金利上昇などの本市を取り巻く環境の変化を踏まえて、令和6年2月に同方針の見直しが行われた。これにより、期間内の基金借入金の返済額を 80 億円程度から 60 億円程度に減額することになり、令和6年度当初予算における一般会計から基金への返済額は、前年度の 20 億円から 10 億円に減額された。基金から一般会計への貸付残高はいまだに多額であることから、基金本来の目的の達成に支障を来すことがないよう、確実に貸付残高が解消されるように努められたい。



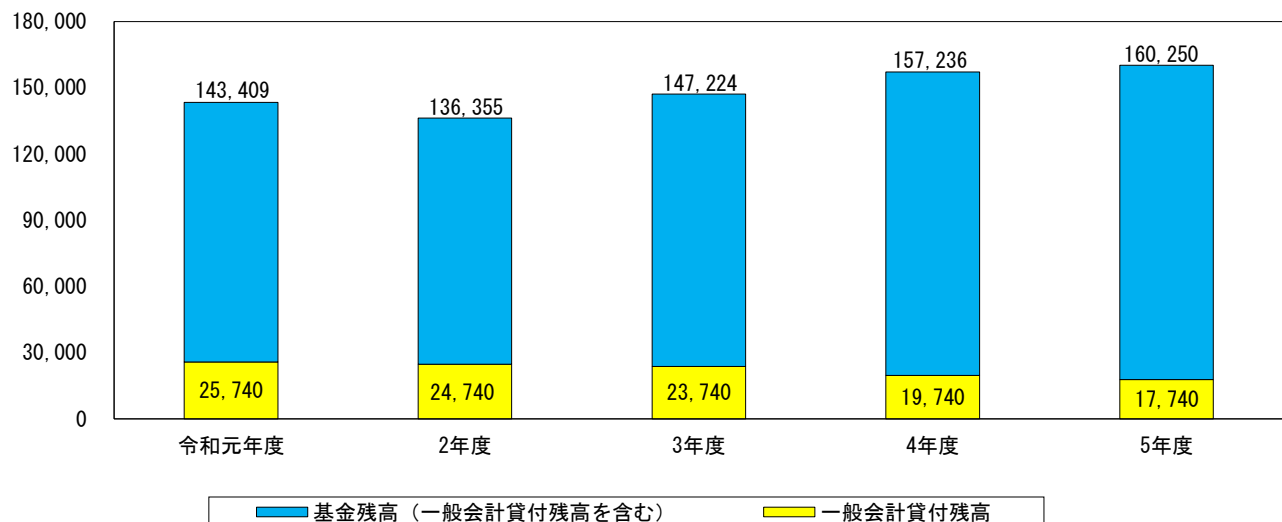
【参考】全会計市債残高

(単位：百万円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
973,235	970,084	962,576	971,790	956,721

(百万円)

基金残高と一般会計貸付残高の推移 (3月31日現在)



【参考】出納閉鎖期日 (翌年度5月31日現在) の基金残高

(単位：百万円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
全基金残高	168,659	160,037	8,622
(うち財政調整基金)	(14,925)	(17,036)	(△2,111)
一般会計貸付残高	15,740	17,740	▲2,000

3 むすび

- (1) 令和5年度は、「第1次実施計画」(令和5年度～7年度)の初年度として、厳しい財政状況の中でも、社会経済情勢の変化等に柔軟に対応しつつ、基本計画で目指す「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」の実現に向けて取り組んできたところである。
- (2) その一方で、今後の財政運営については、市税収入は増加基調となっているものの、短期的には物価高騰の影響への対応、長期的には少子高齢化の進行への対応や公共施設の老朽化対策等も必要となり、多くの財政需要が見込まれている。このような状況下であっても、新たな時代を切り拓く未来志向のまちづくりの実現に向けて、行政サービスを安定的に提供していくため、税収等の確保や産業育成による税源の涵養^{かん}など、歳入確保に着実に取り組むとともに、最小の経費で最大の効果をあげるよう、不断の事務事業の見直しによる歳出の抑制を推進することにより、将来にわたり、持続可能な財政構造が確立できるような取組を市職員が一丸となり、進められたい。
- (3) 最後に、将来負担との均衡を図った計画的な未来への投資を行うことで、持続的発展に向けたまちづくりを着実に推進することを要望する。

基金運用状況 (対象：美術品等取得基金)

審 査 の 結 果 [意見書P. 69]

重要な点において、運用状況報告書の計数は、正確であり、また、基金の運用が確実に行われていると認められた。